

## 令和元年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

### 【重点事項】

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症に対する迅速な対応を図るため、府民へ適時適切に正確な情報を発信するとともに、診察・検査・医療体制の強化、マスク・ガウン・消毒液などの衛生用品や医療資機材の確保・供給など、季節性インフルエンザにも配慮した新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組むこと。

#### 2 子育て環境日本一の推進について

誰もが安心して子育てができる環境の整備を図るため、子育て世帯の医療費助成や結婚・子育て応援住宅、不妊治療の支援などの経済的負担の軽減や、保育・子育て支援に関わる人材の確保・育成に努めるとともに、関係機関とも連携したきょうとこどもの城づくり事業の充実など、子育て環境日本一の実現に向けた取組を一層推進すること。

#### 3 地域振興の推進について

WITHコロナ社会やPOSTコロナ社会を見据え、広域振興局や市町村、DMOなどの多様な関係機関との連携により、地域の資源・特色を活かした持続可能な地域振興や産業振興に一層取り組むとともに、DMOが中心となって、観光交流・観光消費額の拡大、情報発信力の強化等を図り、地域の稼ぐ力の創出に努めること。

### 【部局別事項】

#### 〈知事直轄組織〉

#### 1 多文化共生の推進について

留学生の就職支援や定着支援の充実に努めるとともに、在住外国人が安心して生活できる環境づくりのため、相談体制の充実や企業等と連携した日本語教育の推進など、多文化共生の取組を一層推進すること。

#### 2 職員の人材育成等について

ベンチャーチャレンジ職員育成事業など、職員の能力発揮のための取組を推進するとともに、取組成果の効果的な発信に取り組むこと。また、職員の勤務実態を把握し、メンタルヘルスをはじめとする健康管理に努めること。

#### 3 広報・広聴の充実について

府民に必要な府政情報が適時適切に届くよう、府民だよりやSNSなど多様な媒体を活用した効果的な広報を推進するとともに、行き活きトークなどによる積極的な広聴活動に努めること。

## 〈危機管理部〉

### 1 防災対策の推進について

府民の安心・安全を確保するため、国、市町村など関係機関との連携のもと、高齢者にも配慮した水害等避難行動タイムラインの作成支援や、SNS等を活用した的確な避難情報等の提供、防災訓練や出前講座による住民への意識啓発など、防災対策を一層推進すること。

### 2 地域防災力の向上について

地域の防災力の向上を図るため、関係部局や市町村とも連携し、女性や大学生、外国人の消防団加入を促進する取組や地域防災リーダーの育成など、消防団員の確保や活動支援の充実に努めること。

### 3 災害救助用備蓄物資の確保について

新型コロナウイルス感染症の再流行や自然災害の発生等に備え、市町村等と連携し、必要な災害救助用備蓄物資の確保に努めるとともに、総合防災情報システムによる一元的な管理を図ること。

### 4 原子力防災対策について

原子力災害に備え、関係市町等と連携し、避難計画の実効性向上のための課題検証や住民向け避難ガイドの周知に努めるなど、原子力防災対策を一層推進すること。

## 〈総務部〉

### 1 財政運営について

新型コロナウイルスの影響により、更に厳しい財政状況が見込まれる中、府税をはじめ、ふるさと納税等の財源確保や税源かん養に一層取り組むとともに、キャッシュレス納税による納税者の利便性向上を図るなど、将来を見据えた財政運営に努めること。

### 2 市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金の活用等により、府と市町村、市町村間の連携による地域の課題解決や活性化に一層推進するとともに、行政サービスの見直し・改善に取り組む市町村支援に努めること。

### 3 府有資産の効果的な利活用について

地域や住民のニーズを踏まえ、府有資産の処分を含む様々な手法により、府有資産の戦略的かつ効果的な利活用に努めること。

## 〈政策企画部〉

### 1 府庁生産性向上の推進について

オープンデータの活用やデータサイエンティストの養成等により、データに基づく業務改善や施策立案に取り組むとともに、クラウドサービスの活用など、府庁における生産性向上の取組を推進すること。また、ICT等の活用により、府民誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマート社会の推進に努めること。

## 〈府民環境部〉

### 1 エネルギー政策と地球温暖化対策の推進について

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や電気自動車等の普及促進を図るとともに、家庭部門や庁舎等の省エネ化を推進するなど、実績を踏まえた上で、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組を着実に進めること。また、京都舞鶴港等でのLNG基地等の整備については、これまでの取組を踏まえ、実現に向けた施策を推進すること。

### 2 廃棄物対策の強化について

廃棄物処理へのAIやIoT技術の導入を進め、産業廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）を一層推進すること。また、海岸漂着物への対策を強化するとともに、レジ袋をはじめとするプラスチックごみの発生抑制のため、市町村に対し必要な支援に努めること。

### 3 人権教育及び啓発の強化について

新型コロナウイルス感染症をめぐる人権問題についての実態を把握し、効果的な対策を講じるとともに、性的少数者の人権など様々な社会的課題に対応する人権教育及び啓発の強化に努めること。

### 4 安心・安全な消費生活行政の推進について

幅広い年齢層や成年年齢引下げによる若年者の消費者トラブルに対応するため、市町村や教育機関と連携し、SNSを活用した広報・啓発活動や相談体制の充実など、特に若年者の消費者被害の未然防止に向けた取組を推進すること。

### 5 食品ロス削減の取組の推進について

食品ロス削減のため、「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度のPR活動など、食品ロス削減の普及啓発に努めるとともに、関係部局や京都市と連携した取組を一層推進すること。

## 〈文化スポーツ部〉

### 1 文化の振興について

日本博府域展開アートプロジェクトやアーティストフェア京都の開催など、文化・芸術の力を活用した地域活性化や若手芸術家等への支援に努めるとともに、文化を担う人づくり事業等による文化に触れる機会の創出、関係部局と連携した未指定を含む文化財の保存・活用など、文化力による未来づくり事業を一層推進すること。また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた文化芸術関係者への支援に一層努めること。

### 2 府立大学・府立医科大学への支援について

府立大学の施設整備を推進するとともに、府立医科大学附属病院における看護師の確保・定着や北部医療センターの医療環境の充実など、コロナ禍においても、その役割を十分に果たすことができるよう必要な支援に努めること。

### 3 スポーツ振興について

府内のスポーツ環境を向上させるため、スポーツを通じたまちづくりから身近なスポーツ施設の整備まで、関係部局や市町村と連携し、幅広く取組を推進するとともに、京都スタジアム内のVR・eスポーツ体験施設の整備やジュニアアスリートの育成を図る取組など、スポーツ振興を一層推進すること。

### 4 私立高校生への修学支援について

私立高等学校あんしん修学支援事業については、国や近隣府県と連携し、府外への通学生の保護者の教育費負担軽減を図るなど、学びの機会の確保に努めること。

## 〈健康福祉部〉

### 1 障害児（者）施策の充実について

障害児や障害者が地域において適切な医療・福祉サービスを受けることができるよう、市町村や関係機関と連携の上、障害者施策の充実を図ること。また、観光や商業とも連携した農福連携事業の取組や障害者スポーツの振興を進めるなど、地域共生社会づくりを一層推進すること。

### 2 医療提供体制の充実について

必要な医療が安心して受けられるよう、医師、看護師をはじめとする人材の確保・育成や遠隔診療の推進など、医療提供体制の充実を図ること。

### 3 児童虐待の防止について

増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司等の配置や児童相談所の施設改修も含めた体制・機能強化を図り、児童虐待防止対策の取組を一層推進すること。

#### 4 健康長寿の推進について

歯と口の健康づくりに向け、府民の意識向上のための普及・啓発を推進するとともに、高齢者が地域で安心して暮らすことできるよう、介護・福祉人材の確保・育成を図るなど、健康長寿に向けた取組の充実に努めること。

#### 〈商工労働観光部〉

##### 1 京都産業の発展について

京都産業の活性化を図るため、企業立地の推進やAI・IoT、ビッグデータの活用にも努めるとともに、人材育成や技術相談など、ものづくり産業や伝統産業に対する支援を一層推進すること。また、中小企業等の経営安定を図るため、制度融資や中小企業応援隊による伴走支援を充実するとともに、就労・奨学金返済一体型支援事業等を推進し、中小企業等の人材確保に努めること。

##### 2 総合的な雇用対策の推進について

京都ジョブパークを中心に、若年者や就職氷河期世代の非正規雇用者に対する職業訓練や就職支援、また、首都圏からの移住に伴う府内企業への就職支援など、総合的な雇用対策の取組を一層推進するとともに、障害者の雇用促進・定着を図るため、関係機関とも連携したきめ細やかな支援を行うこと。

##### 3 けいはんな学研都市の機能発揮について

けいはんな学研都市の一層の発展のため、近隣府県や地域との連携を図るとともに、最先端研究や新産業創出の推進など、様々な企業・研究機関等が集積する学研都市として、更なる機能の発揮に努めること。

##### 4 観光振興について

WITHコロナ・POSTコロナ社会を見据え、オンライン等を活用したMICE誘致の充実強化や欧州豪等からのインバウンド誘客促進の取組等を推進すること。

#### 〈共管：商工労働観光部、建設交通部〉

##### 1 京都舞鶴港の振興について

京都舞鶴港の振興を図るため、大型クルーズ船の受入機能の強化や観光拠点施設の整備を進めるとともに、外航クルーズ受入再開を見据え、出入国審査の迅速化等に向けた国への働きかけやふ頭における感染症対策など、受入体制づくりの取組を推進すること。また、京都舞鶴港初の国際直行フェリー航路の活性化のための取組を一層進めること。

## 〈農林水産部〉

### 1 農林水産業の振興について

京都産農林水産物の生産支援や販路拡大を図るため、ICT等先端技術を活用したスマート農林水産業の加速化や6次産業化に向けた取組、地域の食の国内外への発信、更には海外輸出の支援に努めるなど、農林水産業の振興を一層推進すること。

### 2 森林・林業対策について

市町村による新たな森林管理システムの取組を推進するため、精度の高い森林資源情報の提供など、市町村等に対し必要な支援を行い、適切な森林管理に努めるとともに、府内産木材の需要拡大等の取組を推進すること。また、災害による風倒木被害からの早期復旧や森林災害防止対策に一層取り組むこと。

### 3 地域農業の維持・発展について

地域農業の維持・発展を図るため、担い手のニーズに対応した農地集積を進め、農地中間管理事業を一層推進するとともに、人口の増加につながるような新たな移住促進の取組を推進すること。また、災害からの早期復旧に活用できるよう、地籍調査を着実に進めること。

### 4 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防護柵の整備、狩猟の担い手確保など、地域の実情に応じた効果的な取組を一層推進すること。

## 〈建設交通部〉

### 1 地域公共交通の取組について

地域住民の交通確保を図るため、京都丹後鉄道など公共交通の運営・維持に向けた取組を推進すること。また、Ma a S導入実証実験については、地元市町村や観光事業者等と連携した取組を進め、新モビリティサービスの推進に努めること。

### 2 府内の住宅環境の整備について

住宅の耐震化や府営住宅の適正な維持管理に努めるとともに、地域と連携した次世代下宿「京都ソリデール」事業の推進や子育て世帯向け府営住宅の拡充など、多様な府民ニーズに応じた住宅環境の整備に取り組むこと。

### 3 府民協働型インフラ保全事業の推進について

府民からの提案を踏まえ、身近な安心・安全の確保とインフラの長寿命化につながる府民協働型インフラ保全事業を迅速かつ着実に推進すること。

#### 4 防災・減災対策の推進について

府民の安心・安全を確保するため、豪雨等により発生した土砂崩れの災害対策工事や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、橋りょうの耐震対策等に取り組むなど、防災・減災対策を一層推進すること。

#### 〈人事委員会〉

##### 1 職員の採用試験について

任命権者と連携し、技術的専門知識やスキルを有する人材など、府が求める多様で優秀な職員の採用に向けた試験の実施に努めること。

#### 〈教育委員会〉

##### 1 高校教育の充実等について

グローバル人材やものづくり産業の担い手の育成など、魅力と特色ある学校づくりを推進し、高校教育の充実に努めるとともに、子どものための地域連携事業など、地域住民や団体等との連携による取組を一層推進すること。

##### 2 府立学校の整備と特別支援教育の充実について

府立学校施設の長寿命化を着実に進めるとともに、トイレの洋式化改修や空調設備の整備に努めるなど、教育環境の充実を図ること。また、教育ニーズに応じた特別支援学校等の環境整備や障害のある児童生徒に対する専門的技能の支援充実に努めること。

##### 3 いじめ・不登校防止対策について

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、フリースクールとの連携・SNSをはじめとする相談体制の充実を図るなど、いじめや不登校の未然防止と早期解決の取組を一層進めること。

##### 4 教職員の働き方改革について

様々な研修を通じた教員の資質向上を図るとともに、小学校英語教育推進教員の配置や部活動指導員など外部人材の活用により、教職員の負担軽減となる働き方改革を一層推進すること。

#### 〈公安委員会〉

##### 1 交通安全対策の推進について

高齢者が関係する交通事故の防止や通学路等での子どもの安全確保、危険な運転者に対する取締り等を強化するとともに、道路交通環境に応じた交通安全施設の整備を着実に進めること。

## 2 地域防犯体制の強化について

地域の安全・安心を守る拠点である警察署や交番等について、地域の実情を踏まえながら計画的な整備を着実に進めるとともに、交番相談員や防犯ボランティア等による体制強化など、地域住民とも連携した地域防犯の取組に努めること。

## 3 警察官の職場環境改善について

女性警察官が勤務しやすい環境づくりなど、警察官がその能力を最大限に発揮できるよう、職場環境の改善に向けた取組を推進すること。